

平成 17 年度第 2 回「箕面市行政評価・改革推進委員会」議事録

1 日時 平成 17 年（2005 年）10 月 12 日（水曜日）午後 3 時～午後 5 時

2 場所 市役所本館 3 階 委員会室

3 出席者

（1）箕面市行政評価・改革推進委員会委員（委員 5 名）

萩尾委員長、岸委員、稲継委員、森委員、山田委員

（2）事務局（箕面市）

藤沢市長、倉田政策総括監、芝山政策総括監、重松市長公室長、井上総務部長、岡市長公室次長、藤迫政策企画課長、小西経営改革担当専任参事、小野職員課長、中井人事制度改革担当、木村財政課長、西尾政策企画課長補佐、栗原経営改革担当主幹、稲野担当主査、井西担当主査、水谷担当主査、溝越、七樂（18 名）

4 議事の概要

（1）市長挨拶

本日の主要な案件として、平成 18 年度に向けた事業の中から、特徴的な事業、特に行政評価・改革推進に当たって課題となる事業について、委員の皆さまの忌憚のない御意見を頂きたい。

改革の観点として、アウトソーシングの推進をはじめとして、個人給付的事业や補助金制度の見直しなど、いくつかの角度からご議論をいただき、皆様方のお知恵をお借りして、改革の道筋を描いていきたいと考えている。

また、市の財政状況が大変厳しい中であって、決して弱いところにしわ寄せがいくのではなく、見直しが結果として、市民の満足度の向上につながるよう努めていくので、本日の課題となる事業について、委員の皆さまの御意見を頂きたい。

現在、来年度に向けた行政評価におけるヒアリングを実施している真最中であり、本日、いただく貴重なご意見を踏まえて、行政評価を実施し、改革を進めていく。

（２）委員長選出

- 委員長に萩尾委員を選出。
- 第２回委員会の開催にあたり萩尾委員長から挨拶。

箕面市はごみ収集や学校給食で早くアウトソーシングをしていた。最初、成果をあげて、順調に改革が進むと思っていたが、現在、頓挫している状況で、疑問を感じているところである。大阪市の改革も、過去のしがらみがあり、なかなか前に進まず、大変であるが、市長が先頭に立ち、改革を進めているところである。箕面市と比べると、大阪市のごみ収集や学校給食のアウトソーシングは、今から始まるところであり、非常に遅いスタートであるが、非常に強い決意で、体を張り、がんばっていることから、きっと断行されると期待している。箕面市の場合、来年度に改革をさらに進めると聞いたとき、なぜ今からしないのかと苦言をしたことがある。やはり、財政状況がますます悪くなる状況で、改革を遅らせば遅らすほど傷口が広がり、ますます財政面で大変になる。市長をはじめ、市の幹部が断固進めると決意を持って、改革を進めることが必要であり、現状の体制や給与体系を引きずっているようでは、財政面で必ず無理が将来生じてくるはずである。国も地方自治体もここで相当の努力をしなければならない。民間は相当の努力をしている。景気がよくなったと言うが、その裏で、悪いところは徹底的に悪くなり、企業間の格差が出てきている。やはり、それぞれの組織体は、自分のところの身の丈にあう改革をしないと大変なことになる。

箕面市もいろいろな改革案がでているのは、良いことであるが、ぜひ実行してほしい。実行が担保されていないと、成果が上がってこない。改革をやらないことが、体制の維持でなく、体制を維持するために改革をするべきである。改革を断行するのは大変であるが、体を張って進めてほしい。

- 委員長の職務代理者に岸委員を指名。

（３）議事の公開・非公開について

- 萩尾委員長から次の点が説明され、委員全員で確認した。

会議は原則公開だが、今回審議する事業の事前評価は、行政の意志形成過程中的の情報が多く含まれることから、「箕面市行政評価・改革推進委員会の会議の非公開に関する規則」に基づき、今回は非公開にする。

（４）案件１ 財政見直しについて（報告）

- 事務局から、本市の財政状況について説明。

主な質疑と意見は次のとおり。

委員) 経常収支比率が 97.9%で、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加算しなかった場合は、107.0%とあるが、臨時財政対策債等は将来、地方交付税で元利償還金を返還されると聞いているが、財政力指数が1を超えた場合は、返還されないとも聞いている。そうすると箕面市の場合は、財政力指数は、1を超えていると思うので、純然たる借金と考えるべきでないか。そうすると経常収支比率が107.0%で赤字なのに借金している。その赤字を補てんするための借金になるのではないか。民間企業ならば、銀行は、赤字補てんの貸し付けは絶対にしない。なぜならば、返還されないからである。やはり赤字補てんの借金は不健全であると思う。その点についてどう考えるのか。

箕面市) ご指摘のとおり、箕面市は不交付団体なので、減税補てん債や臨時財政対策債の元利償還金を交付税で補てんされることはない。赤字部分の考え方であるが、減税補てん債について、国が減税措置をしているため、その部分の4分の1を補てん措置としてされて制度である。臨時財政対策債についても、交付税特会が赤字であり、交付税を配分する代わりに起債でカバーすることになっている。この臨時財政対策債の制度がなければ、仮試算であるが平成16年度・17年度が交付団体に箕面市がなると試算している。箕面市としても、できれば発行したくないが、税の代わりに補てんされることもあり、現在の財政状況を考えてしかたがないと考えている。

委員) 公的には許されているというが、やはり、財務管理からいうと不健全であると思う。

委員) 市税収入の落ち込みが、ピーク時の250億円、平成13年度の230億円強から現在の213億円まで、落ち込んでいる。カーブだけを見ると、なだらかな減少といえるが、実質的には、マンション建設に伴って、固定資産税収入が増え、そこに新たな若い世代が入ってきて、市税収入が増えているにもかかわらず、市税収入が落ち込んでいる。また、ヴィソラができ、法人税があるにもかかわらず、落ち込んでいる。このようなことから、なだらかなカーブ以上に市税収入の落ち込みは、極めて大きいのではないかと。従来の市民のかただけで比較すると、このカーブの落ち込みは大きいのではないかと。見かけ以上、あまり落ちていないイメージの図になっており、本来は危機感をもたすために、従来の市税収入での比較をするべきである。

経常収支比率についても、すぐにも100%を超える状況にあり、その辺の危機感が伝わらない。財政力指数が1以上にもかかわらず、財政状況が厳しいことを認識できる表を示すとか、あるいはもっと市民に対する訴えかけが必要である。

委員) 競艇事業の収入が減ってくると聞いていたが、今、増えているのはなぜか。

箕面市) 12年度に、健全化計画を策定し、平成13年度に臨時の従事員の早期退職の実施や事務改善を行い、その効果が14年度以降に出てきている。

委員) 競艇事業は人を減らすことにより効果が出ている。市の場合、主に退職不補充で進めているが、それでは、なかなか人が減らない。アウトソーシングが進まない理由の一つにあげられるのではないかな。

箕面市) 今、第2次職員定員適正化計画に基づき、平成19年4月1日に1,559名に削減することを目標値にあげているが、すでに平成17年4月1日に1,524名と目標をクリアしている。さらに民間への委託も進めていくが、この3年間で200人ほど大量に退職する2007年度問題もあり、再任用制度も踏まえながら、集中改革プランにあわせて、平成22年4月1日の定数をどう見極めるかが課題であり、第3期の定員適正化計画の策定のなかで検討していく。

委員) 目標をクリアしているというが、税収がさらに悪くなる状況で、前に策定した計画を達成したらよいというのではなく、もう一度現状を見て人員体制を見直すべきである。やはりアウトソーシングが停滞しているのは、アウトソーシングによる余剰人員を持って行く場所がないことがネックになっていると思う。職員の理解を得ながら、他の業務に移ってもらうか、移ってもらえないのなら、辞めてもらうのも一つであると思う。コストダウンにつながる人員計画を行わないと、アウトソーシングは進まないと思う。

(5) 案件2 平成18年度に向けた事業の事前評価について

- 平成18年度予定事業の中から、事務局で抽出した特徴的な事業、特に行政評価・改革推進に当たって課題となる事業について議論がなされた。

主な質疑と意見は次のとおり。

委員) 保育所の民営化について、民営化されると質が悪くなると誤解を招くことのないように、市民のかたへの説明を心掛けてほしい。

病後時保育の定員と稼働率はどうなっているか。また、民間だけが一時保育をしており、公立がしないのはなぜか。一時保育のニーズは高いはず。検討はしていないのか。

箕面市) 市民のかたへ説明は、市の方針を市のホームページへの掲載をするとともに、保育所の保護者の会と話し合いを継続的に行っている。今後の市の広報紙の中でも取り組みを説明していく。また、公立と私立の質の問題であるが、両方の利用者アンケートを実施したところ、両者に格差は見られなかった。

病後時保育の定員は、3カ所で実施、定員枠2名で、平成16年度実績で、449件の利用があった。約30%の利用である。

一時保育についてであるが、公立は、現在、7時まで保育の延長をしているが、一時保育をするには、それに係る人件費などが必要となってくる。3所を民営化することにより削減された経費で、定員増の経費、一時保育の実施、延長保育の拡充などのサービス向上を検討するなかで、一時保育の拡充を民間と比較した場合、民間保育で行うほうがコスト削減につながることから、その結果として、一時保育を民間保育所の役割とし、公立保育所で病後児保育の役割を担っていくことを現在は考えている。

委員) 病後児保育など、専門的なことは民間保育で行い、公立保育は誰でもいけるような役割分担のほうがよいのではないか。

委員) 民営化することによりコスト縮減が図られるが、在宅に係る子どもの費用にまわすなど、とくに子どもにかかる費用の削減はしないほしい。

委員) 社会福祉法人では、現状とあまり変わらないのではないか。指定管理者制度など民間に委ねたほうがよいのではないか。

委員) はり灸マッサージの助成の効果は出ているのか。

箕面市) はり灸マッサージの助成は、対象者の15%前後しか利用していない。また、事業そのものが、健康増進より敬老という観点が強く、健康増進の直接的な効果の検証をしていなかった経緯がある。今後、この事業については、健康増進の観点で進めるのなら、効果の検証が必要であり、あくまでも敬老のまま続けるなら、事業の必要性を検討するが必要あると考えている。

委員) 給与の支払いで現金支払いはないのか。

箕面市) 給与の銀行口座への振り込みが、ここ10年間で進んでいるが、現在、3名が現金支給となっている。加えて、期末勤勉手当の現金支払いは、もう少し多くなる。

委員) ごみ収集の委託の状況はどうなっているのか。

箕面市) ごみ収集について、市域の25%の委託を実施している。これは13名分の委託で、年間5,200万円の経費削減になっている。さらに次年度に9名分の業務拡大を考えている。

委員) 学校給食の民間委託の状況はどうなっているのか。

箕面市) 学校給食の調理を実施している12校中、3校を業務委託しており、概算で1校あたり、年間1,400万円の経費の削減となっている。さらに次年度に1校の拡大で調整中である。

委員) 図書館の指定管理者制度は考えていないのか。

箕面市) 図書館について、指定管理者制度も含め、担当部局とアウトソーシングの全体像について議論している。

委員) 枠配分とあるが、どのような予算システムを考えているのか。

箕面市) 予算の全体フレームだが、経常経費について、部局別枠配分で考えている。

一方、臨時事業については、年度ごとの事業規模の格差があるので、一件査定を考えている。

委員)アウトソーシングの計画をいつまでに、どの規模で、何をするのかを示すべきである。目標を示すことにより自覚が出てくるはずである。

箕面市)アウトソーシングの目標については、平成15年の2月に策定した箕面市アウトソーシング計画に基づき、平成18年度までに、どの業務をいつまでにどれだけするかを定めている。現在、箕面市経営再生プログラムの見直しの中で、アウトソーシングの見直しも図っていくことを考えている。

委員)アウトソーシングの実施計画と実施状況がわかるようにしてほしい。平成18年度までにするのなら、平成17年度の状況を明確にし、現在の進行状況を説明してほしい。

箕面市)次回の委員会の時に説明させてもらう。

委員)企業会計への繰り出し基準については、総務省基準で定められた基準の範囲外の繰り出しを廃止してきたとあるが、総務省基準で定められた基準以外は、原則、一般会計からの繰り出しは違法扱いになるはずである。廃止してきたということは、以前は、そのようなことをされていたのかという疑問がでてくる。

箕面市)毎年、総務省の示す繰り出し基準に基づき、現在、繰り出しを行っている。しかし、以前は、基準外分について、市から繰り出しを行ってきたのは事実であり、平成11年に財政健全化計画を策定し、基準外の繰り出しをこの4年間ほどで廃止してきた。なお、基準外の繰り出しについては、適正ではないが違法性はないと考えている。

委員)国民健康保険会計が13億円の赤字となっており、前年度が8億円だったので、さらに赤字が増えていることになる。普通会計からの繰入額が約8億円あるが、これは、国民健康保険で定められた法定繰入額を意味するのか。それ以上の繰り入れをしているのか。普通会計からの繰り入れを超える赤字というのは、何で手当てをしているのか。やはり赤字はなくすべきであり、赤字の原因を分析すべきではないか。

委員)企業会計について、独立した形態として、市がどこまで介入すべきかについては、たとえば、病院事業の場合、事業管理者が任命されていない。院長は、経営者でなく医者である。独立採算で経営される場合は、やはり経営者が必要である。そうしないと、独立採算は徹底されないと思う。

箕面市)病院については、地方独立行政法人化などを検討している。

委員)病院赤字の一番の原因は、人件費が高いことである。民間病院と比べると、給与水準が高い。地方独立行政法人でも公務員なので、思い切って民営化にすることも根本的な解決になるのではないか。

委員)歳入の確保で、法人市民税率の見直しが検討されているが、法人から見れば、

箕面市がそれ以上の努力をしてきたかを問われるので、それに応えるだけの材料が必要であり、歳出削減努力をした上ではじめて、増税ができるわけであり、そのバランスが必要である。

併せて、徴収率であるが、府下で比べると、十何番目かに入らと思うが、もっと徴収率が高い市もある。本来の税金を取っているのかどうか。受益者負担の考えでいうと、そこが大切であり、そこをはじめて押さえて、それでも足りないから、増税をおこなうことにつながると思う。

箕面市) 徴収率について、3、4年前は、滞納繰り越し分が10%台になることがあり、その危機感から大阪府から収納の専門家を招き、ノウハウを習得した。さらに税だけでなく、他の収納についても、徴収率が悪いと不公平感があるので、2年ほど前に、その対策として滞納対策チームを税務課内に設置し、税以外の国民健康保険、保育料などの徴収アップにつなげているところである。さらに来年度には、法的処置も検討していくところである。

法人市民税率の見直しは、平成8年当時にも問題提起をしたが、そのときは財政状況がこれほど逼迫していなかったもので、実施しなかった。大阪府下は、昭和49年当時に、一斉に制限税率に移行した経緯がある。箕面市は、個人市民税でもっている市で、法人税については、それほどウェイトも高くなかったことから、標準税率できた経緯がある。しかし、財政状況の厳しい中、指摘を踏まえながら、見直しの検討に入りたいと考えている。

委員) 役割を終えた事業としている市内民間温水プールについて、年間の利用実績を見ると、一回の利用が4000円と非常に高いプールとなる。それだけの効果があるのか。それならば、むしろ一回利用者があることに、プールの管理者にたとえば、2000円を支払う方がはるかに安い。一方、利用者が増えると、収入が増えるのでプールの管理者もできるだけ宣伝をし、市民にたくさん来てもらう経営努力をするはずである。その辺も含めて見直しをしてほしい。

(6) 案件3 経営再生プログラムバージョンアップについて

- 事務局から、経営再生プログラムバージョンアップの取り組みについて説明。

主な質疑と意見は次のとおり。

委員) 生活保護のかたが増えていくなかで、箕面市は府下のなかでは、保護率は低いと思うが、増えているのは間違いないと思う。弱いものいじめではないが、歳出を単に抑えるのではなく、母子・若年層など、本来働ける人を支援し、就労につなげることで、保護率も下がり、また、就労することで、自立につながり、生き甲斐も見いだ

すことができることで、保護に係る歳出増加も防ぐことができる。今、子どものころから、働くイメージをもってもらう支援が必要であり、早く検討をしてほしい。

委員) 市民病院について、民営化できればよいのだが、それができないのなら、少なくとも近隣の市民病院が連携をして、役割分担をし、専門医院をできるだけ集中することにより医療ミスを防ぎ、二重投資を防ぎ、コストを下げることにつなげるべきである。早急に、近隣の市町村で話し合いを行ってほしい。医療の質の向上にもつながるので、是非、進めてほしい。

箕面市) 広域連携について、現在、検討をはじめたところである。

(7) その他

○事務局から次回委員会の開催など今後の日程等の説明がなされた。

最後に萩尾委員長から進行に係る委員方へのお礼で委員会を終了した。